

自由民主党
政務調査会会長 下村博文 様

2021年7月26日
ティグレ連合会
理事長 橘 悦 二

中小企業・小規模事業者の存続と発展を目指して

私どもティグレ連合会は、中小企業・小規模事業者の「いのちと暮らしを守る」ことを使命とし、全国で3万者余りの中小企業・小規模事業者を組織している事業者団体です。

先に菅義偉総理大臣が述べた「国民の命と暮らしを守る」は、まさに我々が50年近くにわたって掲げてきた使命と合致するところです。

コロナウイルス感染拡大から1年半が過ぎ多岐にわたる助成金や補助金などの政策が実施されてきたことは十分に承知しております。しかしながら国の2020年度予算のうち2021年度への繰越金が過去最大の30兆円に達する見通しになっております。そうした中、多くの事業者は経営体力を失いつつあります。今までの支援策では十分に行き届かなかった人々への配慮も含め思い切った「総合経済対策」の実施を求めるとともに、以下私どもの重点9項目を要望します。

1. 納税者権利憲章の制定を求めます。

その制定において次の4点を盛り込むことを強く求めます。

- 1) 主権者たる納税者を善良なる者として取り扱われるものであること
- 2) 納税者が自己について国が保有している情報の開示を求める権利があること
- 3) 独立した第三者機関での公正な権利救済がなされること
- 4) 年末調整制度の廃止と全員確定申告制度を実施すること

2. 所得の再分配機能を強化させる税制を求めます

3. コロナ禍にあたり消費税の凍結を求めます。また令和5年10月に実施予定の消費税インボイス制度導入の凍結を強く求めます。

4. 政府管掌社会保険料の事業主負担の軽減及び労働保険料、社会保険料の暦年計算による事業主の事務負担軽減を求めます。

5. 政府系、民間金融機関における長期資本性劣後ローンの利用拡充を求めます。

6. 通信ネットワークの公共インフラ化による全国均一で充実したサービスの提供と無償化及び生産性向上のためのデジタル化推進へ向けた支援を求めます。

7. 新共済（緊急時対応）の創設及び倒産防止共済掛け金上限額の引上げを求めます。

8. 新型コロナウイルス感染症の影響により借入れた資金の返済について、新たな事業再生計画書を作成するなどの要件を満たした場合に、借入金の返済期間の延長及び減免などの柔軟な対応を求めます。

9. 一人親方及び特定作業従事者の業種にこだわらない第2種特別加入者の適用範囲の拡大を求めます。